

第 **131** 期

期末報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

タイヤ、MBともに増収で売上高は10%増に

- トラック・バス用タイヤの新ブランド「ZEN」
- 非石油系資源80%のエコタイヤ「DNA dB super E-spec」

株主の皆さまへ

社長インタビュー

タイヤ、MBともに増収で 売上高は10%増に



当期の業績は？

当社グループの連結決算は売上高が前期比10.1%増の4,974億円となりました。昨年度に続き過去最高です。販売増に加え円安効果も寄与し、タイヤ、MB事業ともに売り上げを伸ばしました。原材料価格高騰の影響が大きく営業利益は同4.0%減の211億円となりましたが、経常利益は為替差益などの増加で同5.6%増の201億円となりました。当期純利益は前期にあった米国子会社の株式評価損に対する税効果がなくなり同23.7%減の164億円となりました。配当については2007年10月に創立90周年を迎えるにあたり、期末配当一株当たり6円に記念配当2円を加え、計8円の配当を実施いたします。年間では一株当たり2円増配の12円となります。

次期の見通しは？

2007年度はタイヤフィリピン工場の増産で、タイヤの海外販売をさらに伸ばす計画です。売上高は前期比

7.0%増の5,320億円、営業利益は同35.3%増の285億円、経常利益は同17.0%増の235億円、当期純利益は同6.9%増の175億円を見込んでいます。配当は中間配当一株当たり5円、期末配当一株当たり7円、年間で一株当たり12円を予定しています。

タイヤ事業の今後の取り組みは？

2006年度から新中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」をスタートさせ、その第一ステップであるフェーズIの2008年度目標として売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げました。目標達成のため、タイヤ事業では三つの重点課題に取り組みます。第一は値上げの浸透で、2004年から毎年、国内外で値上げを行っており、本年も2月と4月に国内で市販用タイヤの値上げを実施しました。

第二は高付加価値商品の強化です。現在、ラインナップの充実を図っており、4月には省燃費を追求しながら、耐久性も大幅に高めたトラック・バス用タイヤの

「ZEN(ゼン)」を投入。夏には非石油系の原材料を80%に高め、燃費や静粛性にも優れる「DNA dBSuper E-spec(ディーエヌエー・デシベル・スーパー・イースペック)」を発売します。グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」に加え、今期はこうした新商品の拡販に力を入れていきます。

第三は生産能力の拡大です。タイの乗用車・ライトトラック用タイヤ工場と国内の新城南工場の拡張を決定しました。その他の工場でも増産を図り、2008年度には生産能力を5,685万本まで引き上げます。

MB事業については?

第一の課題はタイヤ事業と同様に値上げの浸透です。第二は生産能力の拡大で、需要が拡大しているコンベヤベルト、自動車用シーリング材の生産増強を海外で計画しています。

第三は新商品の開発です。現在、騒音低減効果の高い多機能型弾性舗装や燃料電池用樹脂配管、床ずれ防止の車椅子用クッションで事業化を進めているほか、電子材料分野で新商品開発に取り組んでいます。

第四はゴルフ用品の競争力強化です。昨年8月に飛距離を追求した「T³ RED(ティースリー・レッド)」、本年2月にはアベレージゴルファー向け「T³ 502銀」の2種のドライバーを発売し、両商品とも販売が好調です。

その他の取り組みは?

本年1月より内部統制推進室を発足させ、財務報告の適正さの確保と内部統制の強化に取り組んでい

ます。また当社の企業価値や株主の共同利益を損ないかねない大規模買付行為に対して、本年5月の取締役会で対応方針の導入を決めました。さらにコンプライアンスと環境貢献活動についてもグループ全体で強化を図っています。

こうした課題に取り組みながら、基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」提供することに力を注ぎ、GD100の目標達成と社会から信頼される企業を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

取締役社長

南雲忠信

トラック・バス用タイヤの新ブランド「ZEN」 省燃費で、さらにロングライフに

「ZEN」は「排気ガス削減」や「Reduce (省資源)」「Reuse (再生・循環)」「Recycle (再利用)」を環境性能の基本テーマに据えて開発したトラック・バス用タイヤの新シリーズ。第一弾として、3商品を2007年4月より順次発売。2008年度に30万本の販売を目指します。

耐久性をアップさせる新混練工法

「ZEN」は省燃費や耐摩耗性を追求しながら、耐久性を従来品よりワンランクアップさせた新商品です。耐久性向上のポイントはふたつあり、ひとつは低温高せん断混練の「C' ROLL (クロール) 製法」です。従来の混練工程はミキサーを使い混ぜながら練り上げていましたが、高温になりゴムの劣化を招きやすのが難点でした。「C' ROLL 製法」はミキサーで混ぜ、ロールで練る新製法で、より低温で十分にゴムを混練できるのが特徴。ゴムの分子切断を抑え、補強剤であるカーボンをより均一に分散できるようになり、強くしてしなやかなコンパウンドが完成しました。

ZEN

独自のシミュレーション技術でタイヤ内部の歪みを予測

もうひとつは「歪コントロールプロファイル」。横浜ゴムは独自のシミュレーション技術で、走行によるタイヤの形状変化と内部の歪みの状態を正確に予測できるようになりました。新プロファイルではこの走行による経時変化をあらかじめ反映させた設計で、歪みの起こり方をタイヤ全体で均一化させることで高い耐久性を発揮します。

AFM (原子間力顕微鏡) によるマイクロ構造解析

従来の製法



C' ROLL 製法



C' ROLL 製法ではゴム (黄色い部分) にカーボン (黒い部分) がより小さく、より均一に分散します



701ZE

摩耗に強いロングライフのオールシーズンタイヤで、一般路で発進・停止を頻繁に繰り返す車両に最適です。



702ZE

燃費悪化の原因になるころがり抵抗を低減したオールシーズンタイヤで、高速道路で長距離を走る輸送車向けです。偏摩耗にも強く、タイヤ交換やローテーション回数を減らせます。



102ZE

より高い省燃費効果を求める長距離ユーザー向けに開発したリブタイヤです。トラック・バス用タイヤで国内最高レベルを目指した低燃費タイヤで、耐偏摩耗性も強化しています。

非石油系資源80%のエコタイヤ「DNA dB super E-spec」 燃費と静粛性も向上

ディーエヌエー・デシベル・スーパー・イースペック

2007年7月に発売の「DNA dB super E-spec」は環境性能の最新技術を結集したエコタイヤのフラッグシップです。非石油系の原材料を80%に高めながら、静粛性で定評のある「DNA dB ES501」に比べ、ころがり抵抗を20%低減。DNAシリーズ中、最高レベルの燃費と静かさを実現しました。

高グリップを引き出すオレンジオイル

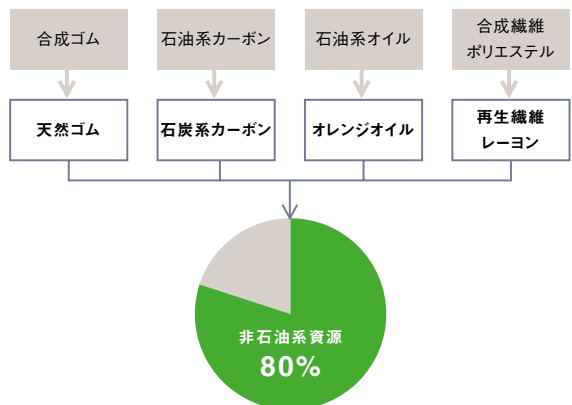
一般的な乗用車タイヤは原材料の約60%がカーボンや合成ゴムなど石油系のもの。脱石油の一番の難関は、主原料である合成ゴムを天然ゴムに置き換えることでした。天然ゴムは合成ゴムに比べ摩耗に強く、ころがり抵抗が小さいものの、熱の発生が小さく十分にグリップを確保することができません。そこで開発したのが植物由来のオレンジオイルを天然ゴムに配合した新コンパウンド「スーパーナノパワーゴム」。天然ゴムになじみやすいオレンジオイルによって、ゴムがしなやかになり路面の微細な突起に密着しやすくなりました。また、車の制動時にはオイル自体もグリップに必要な熱を発生。これらの働きで、ころがり抵抗の小さい天然ゴムの特徴を生かしながら、高いグリップ力を引き出すことに成功しました。

空気が漏れにくく、タイヤを軽量化する新素材

もうひとつの最新テクノロジーはインナーライナーに採用した新素材で、タイヤの空気漏れがより小さくなる「空気透過抑制フィルム」。ゴムの弾性と軽量で空気透過の少ないプラスチックの長所を併せ持っています。従来の厚さの5分の1でありながら空気透過性をより小さくことができ、燃費の悪化防止に加え、タイヤの軽量化に寄与しています。



原材料の80%に非石油系資源を使用



トピックス

「ecoMOTION」を 環境貢献活動のスローガンへ

横浜ゴムグループが取り組む環境貢献活動のスローガンを「eco MOTION (エコモーション)」と名付けました。このスローガンのもと、環境性能を高めた商品の開発に加え、産業廃棄物の削減、ゼロエミッションの継続、温室効果ガスの削減、省資源・省エネ活動などに力を入れていきます。



リサイクルゴムの量産化を開始 新品ゴムと同等レベルの品質を実現

ゴム製品の生産工程で発生する加硫ゴムくずをタイヤ製品などの原材料として再利用するマテリアルリサイクルの量産化技術を確認し、本年1月より本格的に生産を開始しました。従来技術で実現できなかった高品質のゴム原料に再生できるため、タイヤの原材料などに使用しても品質が低下しないのが特徴。また、電気(加熱用)と水(冷却用)のみで生産できるためコストが安くなるのも利点です。使用済みブチルゴム製加硫ブラダー(加硫時にタイヤを内部から金型に押し付けるためのゴム部材)をリサイクルし、2007年は年間400トンの再生ゴムをタイヤの原材料として自社内で使用する予定です。

本社機構が「ISO14001」の認証を取得 認証取得は国内外18拠点へ

本社機構^(※)が本年3月、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。新中期経営計画「グランドデザイン100」の基本方針のもと、環境貢献が本来業務の一環として取り組まれ、活動全体がPDCA(Plan:計画、Do:運用、Check:点検、Action:是正)によってマネジメントされていることが高く評価されました。

※ 本社機構とは横浜ゴム本社と(株)ユアーズ、(株)アクティー、(株)浜ゴム不動産、浜ゴム物流(株)、横浜ゴム生活協同組合、横浜ゴム健康保険組合。

新城工場にコージェネレーションシステム導入 二酸化炭素の排出量を22%削減

タイヤ生産の主力工場である新城工場(愛知県)で、本年1月から液化天然ガスを利用した発電端出力7,230kWのコージェネレーションシステム(熱電併給)が稼働しました。導入前に比べ二酸化炭素排出量を22%削減できる見込みです。



大型ミニバン用タイヤ 「DNA GRAND map」 静かで安定感のある乗り心地

省燃費が特徴のエコタイヤ「DNA」シリーズから本年2月、コンフォート性能を大幅に高めた大型ミニバン向けの「DNA GRAND map (ディーエヌエー・グランドマップ)」を発売しました。優れた高速安定性や静粛性を実現し、ドライバーと同乗者へ快適な乗り心地を約束するタイヤです。



“天ぷら油でパリダカ参戦”を支援

本年1月に開催されたダカールラリー2007で、天ぷら油を燃料にした車両で走る「OSUパリダカ参戦プロジェクト」を支援しました。天ぷら油を精製したバイオ燃料は軽油に比べ黒煙や硫黄酸化物の排出量が少なく、天ぷら油のリサイクルにもつながります。車両はトヨタのランドクルーザー100、ドライバーは元F1ドライバーの片山右京氏が務め、横浜ゴムはSUV用タイヤ「GEOLANDAR A/T-S (ジオランダー・エイティーエス)」を提供。全ステージを完走し、四輪部門で68位(参加台数189台、うち完走109台)、市販車改造ディーゼルカークラスで19位でした。



廃タイヤを利用した舗装で騒音が10分の1に

騒音対策のため日本道路(株)と共同開発を進めている「多機能型弾性舗装」を、神奈川県座間市役所前の市道17号線に試験施工し、高い騒音低減効果を実証しました。現場測定では既設の密粒度アスファルト舗装に比べ時速40キロメートルで10デシベルを超える騒音低減効果が得られました。車両通行量が約10分の1に減少したのと同じ効果があります。



100を切りたいゴルファーも簡単に飛ばせる ドライバー「T³ 502 銀」新発売

PRGR (プロギア) ブランドから本年2月、ドライバーの新商品「T³ 502 (ティースリー・ゴーマルニ) 銀」を発売しました。世界一深く^(※)低い重心をもつ460ccの大型ヘッドが最大の特徴です。「T³」シリーズのなかで最も打ちやすく、「100を切りたい」ゴルファーでも驚くほど簡単にボールをとらえ、安定したショットで飛距離を伸ばすことができます。

※ SLEルール適合モデルが対象。11月1日現在、当社測定結果による。



連結の業績概況

損益の状況

● 売上高は10.1%増で過去最高に

売上高は前期比10.1%増の4,974億円となりました。海外を中心にタイヤの販売が伸び、高圧ホース、防舷材、航空部品なども好調でした。前期に比べ為替が円安に振れたことも寄与しています。

● 営業利益は4.0%減

営業利益は前期比4.0%減の211億円となりました。天然ゴムなどの原材料価格の高騰が大きな要因で、売り上げ増やコストダウンで吸収しきれませんでした。

● 経常利益は5.6%増

営業利益は減少したものの、経常利益は前期比5.6%増の201億円となりました。為替換算差益が発生したほか、受取配当金が増加したためです。

● 当期純利益は23.7%減

当期純利益は前期比23.7%減の164億円となりました。前期に発生した米国子会社の株式評価損に対する税効果110億円がなくなったためです。

損益計算書

(百万円)

科目	2006年度	2005年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	497,396	451,911
売上原価	350,978	310,231
売上総利益	146,417	141,679
販売費及び一般管理費	125,348	119,732
営業利益	21,069	21,947
営業外収益	5,335	3,982
受取利息	202	161
受取配当金	1,512	872
為替差益	1,293	619
その他	2,328	2,329
営業外費用	6,320	6,915
支払利息	3,247	2,270
その他	3,073	4,644
経常利益	20,084	19,015
特別利益	6,434	4,337
固定資産売却益	—	85
投資有価証券売却益	6,434	—
退職給付制度移行益	—	4,251
特別損失	480	679
固定資産廃棄売却損	480	550
減損損失	—	128
税金等調整前当期純利益	26,038	22,673
法人税、住民税及び事業税	2,734	2,722
法人税等調整額	6,505	△ 1,871
少数株主利益	435	374
当期純利益	16,363	21,447

事業別の状況

タイヤ 売上高は前期比11.0%増の3,727億円、営業利益は同19.0%減の147億円となりました。北米・欧州・アジアを中心に海外販売が拡大し、国内も新車用が好調で売り上げを伸ばしました。しかし、天然ゴムを中心とする原材料価格の高騰が影響し減益となりました。

MB 売上高は前期比7.3%増の1,247億円、営業利益は同72.5%増の68億円となりました。シーリング材とゴルフ用品が伸び悩んだものの、高圧ホース、防舷材、航空部品が売り上げを伸ばしました。こうした売り上げ増に加え、航空部品を中心に収益改善が進み大幅な増益となりました。

所在地別の状況

日本 売上高は前期比6.0%増の3,697億円、営業利益は同11.0%減の175億円となりました。タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばしましたが、原材料価格の高騰が収益を圧迫しました。

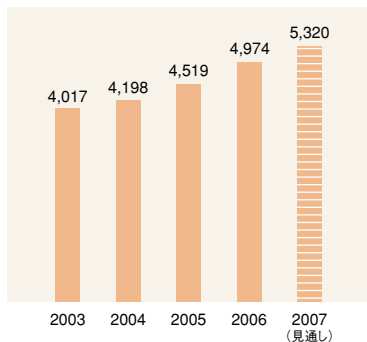
アジア 売上高は前期比57.8%増の139億円、営業利益は同3億円増の1億円となりました。中国でのタイヤ販売が好調で大幅な増収です。しかし、フィリピンやタイのタイヤ工場で生産増強に伴う費用が発生し、増益幅は小幅にとどまりました。

北米 売上高は前期比19.4%増の981億円、営業利益は同48.5%増の38億円となりました。北米市場の需要減にもかかわらず、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が販売を伸ばし、増収増益となりました。

その他の地域 売上高は前期比27.5%増の156億円、営業利益は同4.8%増の4億円となりました。欧州・大洋州でタイヤの販売が伸び、増収増益となりました。

売上高

(年度/億円)



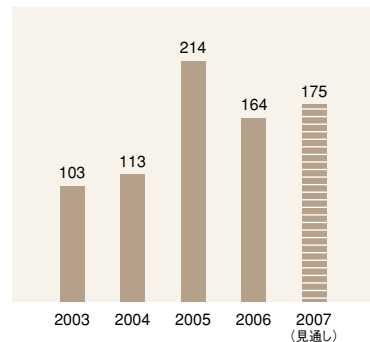
営業利益

(年度/億円)



当期純利益

(年度/億円)



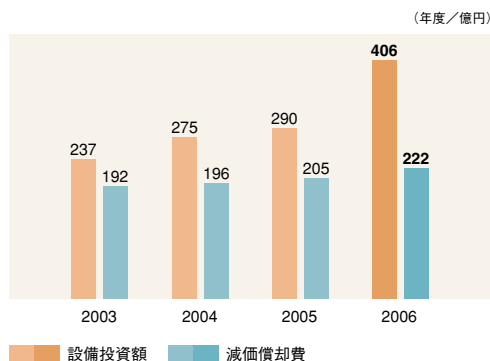
財務の状況

● タイヤの増産や販売増で流動資産が増加

流動資産は前期末に比べ158億円増加しました。たな卸資産がタイヤの増産や販売増で82億円増えたほか、売上債権(受取手形と売掛金の合計)も販売増などにより69億円増加しました。

● 設備投資が拡大

有形固定資産が前期末に比べ224億円増加しました。国内やタイ、フィリピンのタイヤ工場への投資拡大が要因で、前期比116億円増の406億円の設備投資を実施しました。



貸借対照表

科目	2006年度	2005年度
	[2007年3月31日現在]	[2006年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	217,234	201,402
現金及び預金	14,884	14,304
受取手形及び売掛金	108,136	101,240
たな卸資産	78,944	70,770
繰延税金資産	7,199	9,713
その他	9,747	7,273
貸倒引当金	△ 1,678	△ 1,899
固定資産	319,087	300,612
有形固定資産	193,560	171,202
建物及び構築物	59,074	54,816
機械装置及び運搬具	79,090	65,151
土地	34,653	33,643
建設仮勘定	10,214	7,962
その他	10,526	9,627
無形固定資産	3,326	3,695
投資その他の資産	122,200	125,714
投資有価証券	100,844	106,445
長期貸付金	709	1,255
繰延税金資産	3,094	2,743
その他	18,722	16,686
貸倒引当金	△ 1,170	△ 1,416
資産合計	536,322	502,014

(百万円)

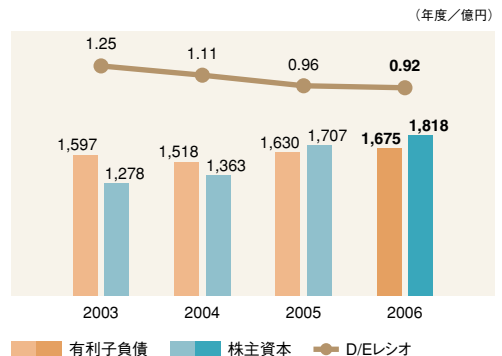
科目	2006年度 [2007年3月31日現在]	2005年度 [2006年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	216,356	208,671
固定負債	133,437	118,734
負債合計	349,794	327,405
少数株主持分	—	3,933
資本の部		
資本金	—	38,909
資本剰余金	—	31,952
利益剰余金	—	67,439
その他有価証券評価差額金	—	43,554
為替換算調整勘定	—	△ 6,654
自己株式	—	△ 4,526
資本合計	—	170,675
負債、少数株主持分及び資本合計	—	502,014
純資産の部*		
株主資本合計	146,327	—
資本金	38,909	—
資本剰余金	31,952	—
利益剰余金	80,065	—
自己株式	△ 4,600	—
評価・換算差額等合計	35,460	—
その他有価証券評価差額金	39,635	—
為替換算調整勘定	△ 4,175	—
少数株主持分	4,740	—
純資産合計	186,528	—
負債純資産合計	536,322	—

● 買入債務、有利子負債が増加

負債合計は前期末に比べ224億円増加しました。原材料高や生産増で買入債務(支払手形と買掛金の合計)が147億円増えたのが主因です。有利子負債も投資の拡大で45億円増加しています。

● D/Eレシオが低下

有利子負債が増加しましたが、当期純利益の伸長により自己資本(純資産から少数株主持分を除いたもの)が111億円増えたため、D/Eレシオは0.92倍に低下しました。



* 従来、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に記載していましたが、今回から純資産の部に含まれることになりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得た資金は前期より49億円増加し367億円となりました。税金等調整前当期純利益の増加に加え、前期にあった確定拠出年金制度の移行に伴う一時金の拠出がなくなったためです。

投資活動に使用した資金は同59億円増加し351億円となりました。アジアの生産拠点への投資拡大による有形固定資産の取得が主な要因です。

その結果、営業活動から得た資金から投資活動に使用した資金を差し引いたフリーキャッシュ・フローは同11億円減の16億円となりました。この16億円を配当金の支払などに充当し、不足分を借入金で賄いました。これらにより現金及び現金同等物の期末残高は同5億円増加し148億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2006年度	2005年度
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,738	31,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,122	△ 29,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007	△ 3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 53	789
現金及び現金同等物の増加額	555	351
現金及び現金同等物の期首残高	14,289	13,836
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△ 32	102
現金及び現金同等物の期末残高	14,812	14,289

連結決算の推移

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度見直し
売上高	400,448	401,718	419,789	451,911	497,396	532,000
営業利益	23,184	21,073	20,955	21,947	21,069	28,500
経常利益	18,795	17,258	17,114	19,015	20,084	23,500
当期純利益	10,144	10,331	11,322	21,447	16,363	17,500
一株当たり純利益(円)	29.38	29.95	32.95	62.75	48.79	52.19
有利子負債	167,831	159,700	151,757	163,021	167,473	
純資産(資本)*	112,243	127,832	136,312	170,675	186,528	
総資産	412,626	429,350	432,717	502,014	536,322	

*2002年度から2005年度までは資本合計、2006年度は純資産合計を記載

株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	合計		
2006年3月31日残高	38,909	31,952	67,439	△ 4,526	133,774	43,554	△ 6,654	36,900	3,933	174,609
会計年度中の変動額										
剰余金の配当*			△ 2,012		△ 2,012					△ 2,012
剰余金の配当			△ 1,341		△ 1,341					△ 1,341
役員賞与*			△ 48		△ 48					△ 48
当期純利益			16,363		16,363					16,363
連結子会社の増加に 伴う剰余金増加高			2		2					2
米国年金会計基準に 基づく減少高			△ 337		△ 337					△ 337
自己株式の取得				△ 79	△ 79					△ 79
自己株式の処分				5	5					5
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)						△ 3,919	2,479	△ 1,440	806	△ 634
会計年度中の変動額合計	—	—	12,626	△ 74	12,552	△ 3,919	2,479	△ 1,440	806	11,918
2007年3月31日残高	38,909	31,952	80,065	△ 4,600	146,327	39,635	△ 4,175	35,460	4,740	186,528

*2006年6月の定時株主総会における利益処分項目

単独決算の推移

(百万円)

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度見直し
売上高	226,921	234,230	255,029	288,144	327,826	358,000
営業利益	14,944	13,222	12,604	12,825	13,303	16,500
経常利益	14,216	11,876	11,723	11,900	13,161	15,000
当期純利益	8,053	8,073	6,970	9,315	10,713	9,500
一株当たり純利益(円)	23.30	23.37	20.24	27.18	31.94	28.33
有利子負債	87,690	86,488	82,132	94,094	90,323	
純資産(資本)*	126,635	140,956	146,875	165,922	168,631	
総資産	299,502	312,572	325,124	375,314	386,742	

*2002年度から2005年度までは資本合計、2006年度は純資産合計を記載

会社の概要

(2007年3月31日現在)

商号	横浜ゴム株式会社 (The Yokohama Rubber Company, Limited)
設立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結: 15,423名 単独: 5,123名
本社	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL (03) 3432-7111

主な生産拠点

● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気パネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員(2007年6月28日現在)

● 取締役および監査役

取締役会長	富 永 靖 雄
取締役社長	南 雲 忠 信
取締役 専務執行役員	上 田 啓 吾
取締役 専務執行役員	杉 本 孝
取締役 専務執行役員	山 下 隆
取締役 常務執行役員	溝 口 徹 也
取締役 常務執行役員	小 島 達 成
取締役 執行役員	小 林 達
常任監査役(常勤)	弓 削 道 雄
監査役(常勤)	鈴 木 誠 一
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓
監査役*	古 河 直 純

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 執行役員(取締役兼務者除く)

常務執行役員	高 山 章 久
常務執行役員	田 中 孝 一
常務執行役員	福 井 隆
常務執行役員	辛 島 紀 男
執行役員	伊 澤 俊 夫
執行役員	水 本 康 博
執行役員	鈴 木 伸 一
執行役員	鈴 木 俊 彦
執行役員	藤 原 英 雄
執行役員	近 藤 一 郎
執行役員	山 崎 肇
執行役員	高 井 星 兒
執行役員	後 藤 祐 次
執行役員	花 立 悦 治
執行役員	日 座 操

株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	16,995名 (前期末比3,723名減)

大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日生命保険相互会社	27,260千株	8.0%
日本ゼオン株式会社	20,894	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,827	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,463	3.9
株式会社みずほコーポレート銀行	12,941	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	16,403名	48,570千株	14.2%
金融機関	101	160,245	46.8
その他国内法人	278	68,888	20.1
外国人	212	57,638	16.8
自己株式	1	7,257	2.1
合計	16,995	342,598	100.0

配当金の推移

	(年度)				
	2003	2004	2005	2006	2007
中間	—	—	4円	4円	5円(予定)
期末	8円	8円	6円	8円	7円(予定)
年間	8円	8円	10円	12円	12円(予定)

株価と株式売買高の推移



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株式名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL (03) 3323-7111
<small>【郵便物送付先 および電話照会先】</small>	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満(1,000株未満)株式をお持ちの株主さまは、買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元(1,000株)となる数の株式を買増請求することができます。

● 郵便貯金口座配当金受取サービス

銀行預金口座へのお振込みに加え、郵便貯金口座へのお振込みもできます。

上記のお手続きの詳細につきましては株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IRサイトをご活用ください

● 事業報告のビジュアル化を実施

株主の皆さまに対して、よりわかりやすい株主総会を行うため、第131回定時株主総会より事業報告のビジュアル化を実施しました。ビジュアル化の内容については7月以降、当社のIRサイトでもご覧いただけます。

● 日本語版アニュアルレポートを掲載

日本語版アニュアルレポートを8月中旬にIRサイトに掲載する予定です。事業活動や財務内容についてより詳しい情報を提供しています。ぜひご覧ください。

● IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をいただくと、証券取引所や報道機関への公表とはほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト

<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>